

宮城県新型コロナウイルス感染症の診療についての打ち合わせ会要旨

日時：令和2年2月25日

場所：宮城県医師会館理事会室

出席者：宮城県疾病感染症対策室（照井、只野 他2名）、東北医科大学 賀来満夫教授、仙台市医師会（永井会長、長野副会長、川村理事）、宮城県医師会（佐藤会長、相場副会長、奥村常任理事、藤盛常任理事）

議事

司会進行：宮城県 只野

1. 挨拶：佐藤宮城県医師会会長、永井仙台市医師会会長
2. 情報提供：賀来満夫教授～新型コロナウイルス感染症—現状と対応
3. 意見交換

- 宮城県からは、以下の情報提供があった。

- 今回の打ち合わせ会は、賀来先生の発案で県と医師会の間で情報を密に共有し、今後の現場の診療のための方策を考える目的で開催する。
- 県のPCR検査の処理能力について宮城県10件/日、仙台市10件/日。最大で両者とも一日20件程度まで検査可能。現在東北大学、仙台医療センター、宮城県医師会健康センターから検査協力の申し出を受けている。（その後仙台医療センターは申し出を撤回）
- 1月30日以降PCR検査は延べ25件行い、これらは全て陰性であった。なお、検査を行った患者は全て帰国者・接触者外来（全16医療機関）を経た者であった。（現在PCR検査は行政検査として無料で行っているが、一般医療機関からの直接の検査依頼には対応していない。）
- コールセンターへの相談は2月24日一日で177件あったが、これまでおおよそ毎日2-3件である。帰国者・接触者外来の処理能力はそれぞれ1日1人程度であり。宮城県全体で最大20人程度と見込んでいる。
- 川村仙台市医師会理事より自施設での患者アンケート「新型コロナウイルス感染症に関する調査」（情報の入手先、感染症の怖さ、広がり、相談・受診の目安（厚労省）の理解、コールセンターへの電話、感染予防対策に大切なものの）結果として以下の報告があった。
 - 「電話しないでかかりつけ医を受診する」とした割合が相当数いる。
- 仙台市及び宮城県医師会側からは以下の要望があった
 - COVID19感染の検査法がなく治療法もない状態で一般医療機関を受診した場合、医療者が感染するリスクを考えると、現状では発熱患者の受診を断らざるを得ないと危惧している。
 - 発熱・呼吸器症状がある患者はまずコールセンターに相談し、直接医療機関を受診しないように住民に周知徹底するよう行政に求める。
 - かかりつけ医を受診する際は、必ずかかりつけ医に電話で相談し、予約をとってから受診するよう住民に周知徹底するよう行政に求める。
 - 早急にPCR検査体制を拡充（民間会社を含めて）するよう求める。

- マスク、アルコールの供給状況の把握と業者の製造・供給の行政からの強い指導を求める。
- 風邪は自宅で安静にしていること、外出は極力避けるべきことを住民に周知する方策を考える。
- 賀来教授からは以下の情報提供があった
 - 感染の初期症状としては、発熱、咳嗽、倦怠感が多い。
 - 咽頭よりも鼻腔の方が、ウイルス量が多い
 - 無症候感染者の鼻腔および咽頭からも相当量のウイルスが検出され、エアロゾル感染を起こすリスクがある。
 - 国内感染者の平均年齢は 51.5 才、中央値 55 才、再頻年代は 60 才台。
 - 国内発症患者の半数以上が複数の医療機関を受診していた。
 - 和歌山有田、相模原以外の医療機関では医療者の感染は確認されていないため、きちんと医療側で防護策を実施していれば感染は防げる可能性が高い。
 - 大規模調査で N95 マスクとサージカルマスクの感染予防効果は、インフルエンザに関しては同等と評価されている。
 - 高齢の患者は重症化・死亡のリスクが高い。
 - MERS 感染問題時に作成した感染管理ベストプラクティスを参考に作成した個別対応案（一戸建て診療所、ビル内診療所、一般医療機関外来等）があり、対応の参考にしていただきたい。
 - かかりつけ医は、時間を区切って予約の発熱・呼吸器症状患者の対応に当たって欲しい。
 - 眼からの感染を防ぐ目的ではゴーグルがフェイスシールドに優るが、フェイスシールドでも指で顔や眼に触れるという動作を防止する効果があり、それなりに感染防護力は期待できる。
- 以上の意見交換から当面、住民に①発熱・呼吸器症状がある場合は帰国者・接触者センター（コールセンターに）連絡して相談すること、②かかりつけ医を受診する場合はあらかじめ電話して受診の予約を取得してから受診する、の内容を盛り込んだポスターを作成し、宮城県内の医療機関および住民に周知することとした。

以上。

2020 年 2 月 26 日

藤盛 啓成 記